



じょうそう 市だより 議会

主な記事

- 一般質問(2月定例会議)…………… (2)～(11)
- 審議された主な議案…………… (11)
- 2月定例会議の審議案件と結果…………… (12)
- 防災訓練を実施…………… (13)
- 行政視察受け入れ状況…………… (13)
- 正副議長紹介…………… (14)
- 新委員会一覧…………… (14)

- 責任者 常総市議会議長 風野芳之
- 編集 議会だより編集委員会
- 発行 常総市議会

217号

2017.6.1
発行



千姫まつり 千姫さまご回遊

一般質問

2月定例会議

2/28～3/3の4日間にわたり17人の議員が一般質問を行い、市政全般について活発な議論が交わされました。ここでは、質問・答弁の要旨の一部を掲載しています。
※原則として平成の元号は省略しています。

<p>石川 栄子 ISHIKAWA EIKO</p>  <p>P.4</p> <ul style="list-style-type: none"> ○被災者支援について ●就学援助費の支給について ○公共交通の充実について 	<p>小林 剛 KOBAYASHI TAKESHI</p>  <p>P.4</p> <ul style="list-style-type: none"> ●広域の一元化について（消防） 	<p>倉持 守 KURAMOCHI MAMORU</p>  <p>P.3</p> <ul style="list-style-type: none"> ●避難所設置と東海原子力発電所から30キロ圏内（UPZ）の広域避難計画の常総市における策定について 	<p>岡野 一男 OKANO KAZUO</p>  <p>P.3</p> <ul style="list-style-type: none"> ●職員の定数について ○公文書の保管について
<p>寺田 洋 TERADA HIROSHI</p>  <p>P.6</p> <ul style="list-style-type: none"> ●市の環境行政（公害対策）について ○保険（傷害保険等）に対する取り組みについて 	<p>堀越 道男 HORIKOSHI MICHIO</p>  <p>P.6</p> <ul style="list-style-type: none"> ●災害問題について ○市役所パート・嘱託職員の待遇改善について ○ソーラー発電規制条例について 	<p>中村 博美 NAKAMURA HIROMI</p>  <p>P.5</p> <ul style="list-style-type: none"> ●常総市独自支援策「常総市地域の輪（絆）再生補助金」について尋ねる ○中三坂集会所の床の補修について尋ねる 	<p>坂野 茂実 SAKANO SHIGEMI</p>  <p>P.5</p> <ul style="list-style-type: none"> ●安心安全な通学路のための対策について ○平成28年8月定例会議時の質問の進捗状況について（青少年の家に対する次年度の計画はあるか）
<p>遠藤 正信 ENDO MASANOBU</p>  <p>P.8</p> <ul style="list-style-type: none"> ●石下総合福祉センター周辺整備計画について ○国民健康保険税の今後の推移について 	<p>茂田 信三 SHIGETA SHINZO</p>  <p>P.8</p> <ul style="list-style-type: none"> ●広域での産婦人科診療の開設について 	<p>金子 晃久 KANEKO TERUHISA</p>  <p>P.7</p> <ul style="list-style-type: none"> ●大規模火災時の消防体制について(糸魚川の事例による) 	<p>中島 亨一 NAKAJIMA RYOICHI</p>  <p>P.7</p> <ul style="list-style-type: none"> ●防災計画の策定について ○高齢者の免許返納について
<p>中村 安雄 NAKAMURA YASUO</p>  <p>P.10</p> <ul style="list-style-type: none"> ○ふるさと納税と返礼品競争による諸問題について ○市立学校適正配置審議会の答申と教育委員会としての見解、少子化の進む今後について ●小中学校教職員の長時間勤務の現状と改善策について 	<p>堀越 輝子 HORIKOSHI TERUKO</p>  <p>P.10</p> <ul style="list-style-type: none"> ●常総市の観光施策について 	<p>新田 宏安 NITTA HIROYASU</p>  <p>P.9</p> <ul style="list-style-type: none"> ○高齢者の生活支援について ●市長公約の実現に向けての取り組みについて 	<p>大澤 清 OSAWA KIYOSHI</p>  <p>P.9</p> <ul style="list-style-type: none"> ●幼児教育支援政策について
<p>関 優嗣 SEKI MASASHI</p>  <p>P.11</p> <ul style="list-style-type: none"> ●IT化と情報発信について 			

ずばり 市政を問う!!

・質問事項を通告順に記載しています。●が今回掲載した質問です。
・このページに掲載の写真は、今回の質問時のものとは限りません。

職員は市の財産である



職員の定数について



の方向がなされ、順次減らしてきている。ペナルティーはない。

議員 臨時職員は現在何人いるか。

総務部長 パート、保育士等の専門的な職員を含め、合計470人。

議員 定数に余裕があるのに、臨時職員を配置するという理由は、職員を採用すべきである。

人事課長 水害時に人手不足となり、後処理等に追われ臨時職員を増員した。見直しは検討していく。

議員 職員は昼夜を問わず、復旧・復興に尽力してくれた。現在、職員の時間外の状況はどうか昨年と今年の状況は。

総務部長 昨年度は11万378時間、本年度は4月から1月まで、3万3853時間である。

議員 職員は市にとって大きな財産である。過労によって人材を失うことは市のマイナスになる。市の考えは。

市長 今後とも職員の能力向上、健康管理に気をつけたい。

□ 殿 園 岡 JOSOSHIGIKAYORI JOSOSHIGIKAYORI JOSOSHIGIKAYORI JOSOSHIGIKAYORI □ 殿 園 岡

複合的防災拠点が必要

広域避難計画の策定について



議員 市における避難所設置と東海原発から30キロ圏内（UPZ）の広域避難計画について県が示す、1万6千人を受入れる場所や割り振り、職員の配置といった、体制と避難所運営のあり方について尋ねる。

市民生活部長 広域避難計画は県が主体となって進めており、水戸市を含む6市3町で協定を結び、現在、各自自治体への避難人数等を踏まえ、検討を行っている。

議員 市内30箇所ですら一人当たり2㎡といった狭いと思われる試算をしているが、1万6千人を一時避難として受け入れは可能なのか。水戸市から要請があつてからではなく、市としてある程度の試算と内情は。

市民生活部長 数年前の調査での試算であり、一昨年の水害の経験から、再検討する必要がある。現在、地域防災計画を見直し中であり、その中で示せると思う。

議員 避難所は、学校施設の体育館や公民館となる場合がほとんどであり、使用できなくなると子供達の教育上問題がある。それらを考慮して、防災の拠点となる複合施設が必要であり、それらをつくる考えはあるか。

市民生活部長 防災拠点となる複合施設は、重要であり、既存施設も考慮し、設置に向けて努力したい。

市長 市としての防災拠点や避難所は、公的施設、ゴルフ場等がある市の西側が適すものと考えているが、1箇所というより広域的な拠点と捉え、公的だけでなく自分の避難先、マイタイムラインの活用も提案していく。



早急に 指揮命令系統の一本化を!!



広域の一元化について



供はなく、他機関との情報共有もなされていなかった。災害対策本部に自衛隊、警察、消防団が入れば情報共有できた。これを踏まえて防災計画、受援計画はできているのか。

市民生活部長

地域防災計画すべてにわたり、まだ完成していない。

議員

すぐに着手すべき。市長はこれに指導力を発揮して欲しい。いつまでに行けるか。

市民生活部長

今、策定中で、昨年の水害対策検証委員会の答申を受け着手しており、対策本部の見直しを行い、国、県との調整や法的な部分もあり、市民の意見も欲しい。

議員

一つの自治体で同じ目的を持つ、消防組織が別々の指揮命令系統で行動するのは、さまざまなお口と組織の弱体につながる。広域消防における指揮命令系統の一本化を早急に着手すべきである。いかがか。

市長

市民の立場に立って、生命財産を守るために、一番良い決断を任期中にしていかなければならないと確信している。

入学準備金は、 入学前に支給すべき!!



就学援助費の支給について

議員

就学援助費の支給を受けている常総市の人数は。また、入学準備金について、入学に間に合うよう前倒しして支給すべきと考えるがいかがか。

教育部長

昨年末の人数は、受給者が680人で、今年度も同様。事前の支給については、入学確定後の申請になる。資格要件で、所得税の確認が前倒しとなると、前々年度の課税状況の確認になり、現在の経済状況が反映されない。補助事業のために事前の支給は対象外になるため、支給はできない。

議員

守谷市をはじめ他市において、前倒しで支給している所もある。今年度内に出してもらえるかどうかを聞きたい。

学校教育課長

今年度内の支給は予算がない。また、所得の認定等も間に合わず、支給は難しい。

議員

6月は、夏服の購入時期、せ

めてそれに間に合うよう支給は出来ないものか。

教育部長

入学準備費用を含め、就学援助費の支給は7月、9月に一部支給、学期末年3回の支給で、変えるのは難しい。

議員

小学生、中学生は、いくらかの準備費用がかかるのか。

学校教育課長

小学生の入学にかかる費用は平均で約6万円、中学生は6万円9千円である。

議員

それに比べて現在の入学準備金は少ないので、国の予算では要保護世帯で約2倍に引き上げになる。市では要保護世帯も同様に引き上げられるか。

教育部長

財源確保の協議が必要である。





子どもたちの安全を確保

安心安全な通学路のための対策について

議員

通学路とはどのような道路をいうのか尋ねる。

教育部長

児童生徒が登下校時に通る自宅から学校までの道で、通学の安全確保と教育的環境の維持を図るために指定している道路とされている。

議員

その定義された通学路に対し、安全のための計画的取り組みは実施しているか。

学校教育課長

通学路は、生活環境調査というもので、各校ごとに把握しており、春と秋の交通安全週間、毎月の交通安全重点週間等の立哨指導等各校の取り組みを行っている。また交通プログラムにより、重点的な点検もしている。

議員

通学路は安全を特に確保する必要のある区間としているが、道路の整備について聞きたい。

教育部長

交通安全プログラムに沿って国、県、警察等の協力を得て道

路の点検、整備を実施し、危険箇所等の優先順位を決め、それぞれ所管する機関で道路整備等を進めている。

議員

通学路は、本当に素早い対応を求められる場所。市長のマニフェストで通学路の安全対策の見直しを訴えているが、意見を聞きたい。

市長

公約の中で通学路の安全点検の見直しというのも掲げている。質問のあった部分を踏まえ、総点検を実施していきたい。

議員

引き続き、地域の方と協議のうえ、総点検を実施するというところで、大変心強い。よろしくお願ひしたい。



問 答 JOSOSHIGIKAYORI JOSOSHIGIKAYORI JOSOSHIGIKAYORI JOSOSHIGIKAYORI 問 答



常総市に戻ろう！

地域の輪(絆)再生補助金について



る補助金で、住家の取得に100万円、補修に50万円、流出世帯は住家のみならず家財一式に至るすべてを鑑み、200万円の補助となる。また、住宅ローンの利子補給等の制度を併用する。

議員

申請期限はいつまでか。

保健福祉部長

被災者生活再建支援法の加算支援金と同じ30年10月8日を期限としている。

議員

それまで建てる予定がないという方は外れてしまうのか。

保健福祉部長

法の延長は可能としているが、現状の生活再建がなされていない場合、市としても強く延長の要望する。

議員

補助金の決定に踏み切った気持ちと今後の支援活動について市長に尋ねる。

市長

国、県の支援には限度がある。引き続き要望する。1日でも早く市に戻すというのが使命。これから支援策や義援金の活動を続けていく。

議員

活動に応援参加していきたい。

保健福祉部長

全壊世帯のうち、市内で住家の取得及び補修をした方に対する

議員

28年3月に、私の質問に対して、前市長は避難指示発令のミスを認め、責任と謝罪、次は補償であると答弁した。当時、前市長と裁判を起こすべきという意見もあったが、その選択はしなかった。その後の補償は何もなかった。今回の再生補助金は大きい期待している。そこで、常総市独自支援策、常総市地域の輪(絆)再生補助金について詳細を尋ねる。

坂野 茂実 議員

中村 博美 議員

災害の教訓を踏まえ、新たな常総基準値をつくる



災害問題について



市長 ころ。今後の問題として、新たな常総基準値をつくり、内閣府に要求すべきだがどうか。

水害の基準は大規模半壊、半壊の違い等、矛盾を感じ声を上げた。水害サミット、首長会議等で、連携して声を発していく。

議員 前にも取り上げたが、越水しても破堤しない堤防についてになるが、鬼怒川下流改修維持期成同盟会が2月16日に国交省に要望を行ったようだが、その内容を願う。

都市建設部長 鬼怒川緊急対策プロジェクトで堤防整備を32年度末までに完成、老朽した樋管等の改築、タイムラインプロジェクト等逃げ遅れゼロに向けた取り組みの展開、広域避難計画の策定に向けた支援、堤防の維持管理予算の確保、国の災害対策派遣の5つの要望である。

議員 破堤しない堤防を要望したか。市の意見をちゃんというべき。被害から学ぶものだ。

市長 市民が安心できる堤防を引き続き要望する。

議員 制度には壁があり、前例が基本となり、大変苦慮したのも事実。国等の関係機関に要望、協議を進めてきたが、時間がかかる。スタートが大事な為、独自の支援制度の創設となった。

今の水害は、いっどこでも起

市民が住みやすい環境と対策を

市の環境行政（公害対策）について



議員 大気汚染、水質汚濁、騒音、振動について尋ねる。まず大気汚染物質と言われるものの種類等の説明を願う。

市民生活部長 大気汚染のひとつに光化学スモッグがあり、茨城県から発令された場合は、保育所、幼稚園、小中学校、高等学校、社会福祉施設等に連絡して注意を呼びかけている。

議員 大気汚染の汚染物質は、二酸化硫黄、二酸化窒素、浮遊粒子状物質、オキシダント等があり、市では光化学オキシダントについては環境基準を超える日が73日あった。これと光化学スモッグ注意報は28年度はゼロで、27度は何回注意報がでたか。

生活環境課長 27年度中、注意報は2回である。

議員 小中学校にみんな連絡するという事になってるが、連絡を受けたほうでの行動はどのよう

うなことを指導しているのか。

市民生活部長 予報が出された場合、窓やカーテンを閉め、外出を控え、運動を行っている場合中止して、屋内に入るといった対策をしている。

議員 これより重い警報は、過去に出たことはあるか。また、この光化学スモッグ、オキシダントを減らす対策はとっているか。

市民生活部長 過去10年間、環境年報上、警報はでていない。また市では発生の抑制は難しい。学校等への注意を呼びかけていきたい。また、特定施設への定期的な立ち入検査等を行い、自主的に予防を実施していきたい。





防災計画の策定について

やるべきことは迅速に！

議員

水害より1年半が経過したが、防災計画の策定はどうなっているか尋ねる。

市民生活部長

市では、検証委員会からの報告を受け、地域防災計画の見直しに着手し、災害対策の本部運営と職員の初動マニュアルについて見直しを行った。現在は避難所の見直しについて作成しているところである。

議員

災害はいつ起こるか分からない中で、防災計画が完了していない。どこをどうつくり直すかを問う。

市民生活部長

実効性のある地域防災計画をつくりあげるため、職員から市民の意見等を取り入れ、市のありべき計画をつくっていききたい。実効性のあるマニュアルを備えた計画である。

議員

職員は、市民のために自分は何ができるのか。そういうことを今求められている。いつまで

に防災計画をつくるのか。新年度中には完成させる等、目標がなかったらできない。

市民生活部長

安全安心課の職員が一番早くつくりたいと思っている。さまざまな理由があるが、今後については早急につくっていききたい。

市長

今まで時間が延びている経緯は私の責任もある。市全体の合意形成を図り、早急に防災計画の工程表を示したい。

議員

ロードマップをきちんとつけて管理しないとだめ。本当に市民が安心でき、市民の安全安心を守る事ができる、そういう地域防災計画を、やるべき時に迅速につくって欲しい。



□ 殿 質 問 JOSOSHIGIKAYORI JOSOSHIGIKAYORI JOSOSHIGIKAYORI JOSOSHIGIKAYORI □ 殿 質 問

災害に備え、県をまたいだ広域的連携



大規模火災時の消防体制について



第一段階は、近隣消防本部への応援要請を行う。常総広域消防本部では、西南広域消防本部・つくば市・取手市となっている。西南広域消防本部では、常総広域消防本部・小山市・野木町・筑西広域・つくば市・野田市・埼玉東部局・館林地区となっている。それでも困難な場合、第2段階として、県内の消防本部に応援要請を行う。さらに第3段階では、緊急消防援助隊要請を行う過程となっている。

最大動員数・時間は、応援要請を受ける側の判断となる。

消防団は、水海道、石下支団女性分団の合計434人の団員がいる。出動では各支団の管轄区域の分団が出動する。被災市の消防力により、防衛が困難な場合は、消防相互応援協定に基づき、応援要請となり、協定市はそれぞれの支団併せて11市町村の構成である。

議員

県をまたいで、栃木、千葉等と広域的な連携を結んでいるということは、非常に安心した。火災というよりも、地震、水害、風害、つくばの竜巻等も踏まえ、それらを地域防災計画の中に盛り込んで、市民の皆さんの安全安心を担保して欲しい。

市民生活部長

常総広域消防本部では、火災出動態勢は3段階、西南広域消防本部も同様である。大規模な場合や応援を必要とする場合は、消防相互応援協定に基づいて他の消防本部に応援要請を行う。

議員

市では、糸魚川火災のような瞬時に延焼を引き及ぼす大規模火災に対し、消防体制の最大動員数、常備消防、広域連携、消防団等のすべてを含む、動員までの過程、時間等大火への備えについて尋ねる。

産婦人科の開設 単独で無理なら広域で



広域での産婦人科診療の開設について



すということとは、まず出産するところがなければ誰もこない。産婦人科の場合は、急を要する。1市では無理なら広域ではどうか。今やらなければやるときがない。

保健福祉部長

今後も、きぬ医師会と連携を図り、産婦人科の開設に向けて継続していきたい。

市長

つくばみらい市、坂東市、常総市にも産婦人科が一つもない。これは地方創生の子どもを産み育てる環境づくりにはなっていない。医療機関の誘致について国に申請すると、助成金がもらえる制度がある。3市の首長同士でも協議を進めていく。

議員

広域での産婦人科診療の開設について

保健福祉部長

市内には、分娩できる産婦人科医療機関は残念ながらない。市では、坂東市、つくばみらい市の3市で構成しているきぬ医師会病院運営協議会の中で、きぬ医師会においても管内に分娩できる産婦人科医療機関の開設を重要課題として、各方面にはたらきかけている。

議員

市長の持論で市の人口を増や



今あるものを活用した市のPR

石下福祉センター周辺整備計画について

議員

東部拠点、主に歴史的背景をもとにしたまちのシンボルである地域交流センターを含めた今後の周辺整備計画について尋ねる。

企画部長

平成10年度から順次総合福祉センターや石下庁舎の整備を行っている。また、昨年策定した、まち・ひと・しごと総合戦略の中で、大きな柱として交流センターとその周辺開発の位置づけをしている。具体的には、交流センター本体の改革はもちろん、周辺の景観整備も含めた農産物等の買い物ができる場の整備構想である。

議員

結城市にあるアークロスはアクセスも良く非常に稼働率が高い。常総市にお城があるということとは、かなり浸透している。圏央道が開通して、行ってみたい、立ち寄りたいたいと思うような、そういう意味から今後の対策についていかがか。

企画部長

市のシンボルとして人が集うにぎわいの拠点到整備し、交流人口を増やしていく。

議員

今あるものを活用し、いち早く市をアピールしていくことが大事。その点についていかがか。

教育部長

今年度は、交流センターの資料展示をデジタルミュージアムへ改修、市民が気軽に集えるサロンのな場所に改修。来年度はトイレ改修と内装工事を行う予定。企画展等のイベントを実施し、来館者数の増加に努める。

議員

まず市民から意見を聞くというのは、最も大事だと思う。稼働率を上げるかということもきちんと練って、計画に移してもいい。



常総市を国内外にPR



常総市の観光施策について



議員
市における観光地はガイドブック等に掲載していない場所があると、それらの観光地の掘り起こしや、多言語のパンフレットの作成等積極的な国内国外へのPRを進めるよう要望する。

産業労働部長

当市を含めた4市で構成する常総地方観光促進協議会で、小貝川三大堰をめぐるウォーキングコースのガイドブックを作成中で、これに、観光やグルメ情報等を掲載し、市内外からの観



教職員の長時間勤務の改善を

小中学校教職員の長時間勤務の現状と改善策について

議員

民間企業の長時間勤務の問題が大きく取り上げられ、仕事に追われ自殺をする等、企業側に責任が問われた。教員は、超過勤務手当がつかない。残業はいくらやってもいいんだということになる。子育てや介護の先生もいると思う。民間は改善を迫られているが、学校では今後、どのようにしていくのか。

教育長

特殊勤務を除き、手当てはつかない。県教育委員会からの指導や国からの業務適正についての是正方針等が打ち出されている。県としては、定時退勤日の設定や会議の効率化を打ち出している。ただ時間を減らすというのではなく、教員が子どもと向き合う時間を最大限に確保できるようにするため、その他の業務をいかに改善、効率化していくかということに腐心している。教員一人ひとりがもつやりがいを持って、子どもとの時間を多く過ごして、いい関係を築けるような業務の改善、効率



化に向けて市教育委員会でも努力している。

議員

民間では、100時間という話しが出たが、労使交渉の中で60時間という基準が設けられ、話しが済んでいる。雇用する側では、100時間も一部は設けてさせてもらいたいという要望がある。企業側では、実際に勤務した時間より、少ない時間で処理したということが明らかになつた。これは適正じゃないということ、責任問題となつたわけである。学校の教員も部活の方は、特殊勤務手当があると、話しを聞けたが、いずれにしても改革ができるものは改革をして欲しい。



効果的ツールの活用を

IT化と情報発信について

議員

本市におけるIT化の現状について尋ねる。

企画部長

具体的には、クラウドシステムを利用した、ホームページの再構築、市議会との共同事業として、インターネット議会中継、表決システムの導入がある。

また、マイナンバーカードを利用した、全国のコンビニから住民票、印鑑登録証明書、課税証明書等を取得できるサービス、市民の方からの意見を迅速な対応を図るため市民の声DBシステムの導入等がある。

議員

市では、さまざまな取り組みがなされていると思うが、情報発信のメインは、ホームページの有効活用と思われる。議会の映像配信も含め、アクセス数は、

企画部長

昨年のホームページのアクセス数、日平均約2600件、議会中継は、平均390件である。

議員

アクセスするのは、パソコン

関連優遇議員



よりもスマートフォン、タブレットが活用されているかと思う。以前は、年齢の高い方には難しいとされていたスマートフォンも所有率が高くなった。このツールを積極的に活用していくことが有効と考え、今後の施策等を尋ねる。

企画部長

防災行政無線の個別受信機等の情報端末の利用強化、住民への情報伝達機能の実証実験、スマートフォンアプリの導入等、イベント情報等を発信できるよう検討を進めていきたい。

議員

一昨年の災害の経験からも、より広範囲でたくさんの方に効果的ツールとして活用ができるよう強く要望する。

□ 殿 質 問 JOSOSHIGIKAI DAYORI JOSOSHIGIKAI DAYORI JOSOSHIGIKAI DAYORI JOSOSHIGIKAI DAYORI □ 殿 質 問

平成29年2月定例会議

平成29年常総市議会（2月定例会議）が、2月22日から3月16日までの22日間の会期で開催されました。

今定例会議には、平成28年度一般会計補正予算を含む議案23件を市長が提出。初日の本会議で提案理由の説明があり、後日（3月3日）、議案等は各常任委員会及び予算特別委員会に付託され、各委員会（分科会）において詳細に審議がなされました。

最終日には、市長から人事案件3件が提出され、採決の結果、議案23件、人事案件3件が原案のとおり可決・同意されました。議員提出議案1件が可決されました。また、請願1件、陳情1件が不採択となりました。

審議された主な議案は次のとおりです。

議案第46号

常総市行政組織条例等の一部を改正する条例について

この条例は、水害から1年以上が経過し、復旧・復興にスピード

審議結果

感を持って取り組むとともに、地方創生も着実に進めなければならぬ背景から、事務及び事業の運営が簡素化かつ効率的なものとなるよう組織の一部を見直すものです。内容は、多様化する施策展開への対応、情報発信の強化及び防災危機管理機能の強化の三つを基本方針とし、併せてコンパクトな組織も堅持して最適化を図るものです。具体的には、現在の6部体制を維持しながら市長公室の新設及び企画部の廃止並びに各部の再編を行うものです。

議案第69号

常総市議会委員会条例の一部を改正する条例について

この条例は、常総市行政組織条例の改正に伴い、各常任委員会における所管事項を改めるため、再編を行うものです。



○：賛成 ×：反対 棄：棄権

議案番号	議案名	関	大	坂	寺	金	堀	小	新	倉	坂	中	岡	遠	中	喜	石	水	中	堀	風	審	
		優	澤	野	田	子	越	林	田	持	卷	村	野	藤	島	見	川	野	村	越	野 <td>議 </td>	議	
		嗣	清	茂	洋	晃	輝	剛	宏	守	文	博	一	正	亨	山	栄	昇	安	道	之 <td>果 </td>	果	
議案第46号	常総市行政組織条例等の一部を改正する条例について	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	可決
議案第47号	常総市職員の勤務時間、休暇等に関する条例の一部を改正する条例について	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	可決
議案第48号	常総市職員の育児休業等に関する条例の一部を改正する条例について	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	可決
議案第49号	常総市職員の特殊勤務手当に関する条例の一部を改正する条例について	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	可決
議案第50号	常総市税条例等の一部を改正する条例について	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	可決
議案第51号	常総市水害対策検証委員会設置条例を廃止する条例について	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	可決
議案第52号	常総市空家等対策の推進に関する条例について	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	可決
議案第53号	常総市介護保険条例の一部を改正する条例について	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	可決
議案第54号	常総市特別職の職員で非常勤のものの報酬及び費用弁償に関する条例の一部を改正する条例について	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	可決
議案第55号	平成28年度常総市一般会計補正予算（第5号）	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	可決
議案第56号	平成28年度常総市国民健康保険特別会計補正予算（第1号）	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	可決
議案第57号	平成28年度常総市後期高齢者医療特別会計補正予算（第1号）	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	可決
議案第58号	平成28年度常総市公共下水道事業特別会計補正予算（第2号）	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	可決
議案第59号	平成28年度常総市水道事業特別会計補正予算（第1号）	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	可決
議案第60号	平成29年度常総市一般会計予算	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	可決
議案第61号	平成29年度常総市国民健康保険特別会計予算	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	可決
議案第62号	平成29年度常総市後期高齢者医療特別会計予算	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	可決
議案第63号	平成29年度常総市介護保険特別会計予算	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	可決
議案第64号	平成29年度常総市介護サービス事業特別会計予算	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	可決
議案第65号	平成29年度常総市公共下水道事業特別会計予算	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	可決
議案第66号	平成29年度常総市大生郷特定公共下水道事業特別会計予算	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	可決
議案第67号	平成29年度常総市農業集落排水事業特別会計予算	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	可決
議案第68号	平成29年度常総市水道事業会計予算	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	可決
議案第69号	常総市議会委員会条例の一部を改正する条例について	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	可決
議案第70号	常総市固定資産評価審査委員会委員の選任につき同意を求めることについて（鈴木英明氏）	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	可決
議案第71号	常総市副市長の選任につき同意を求めることについて（藤島忠夫氏）	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	可決
請願第3号	「まもなく40年を迎える東海第2原発の20年延長の申請をしないよう働きかけることを求める意見書」提出に関する請願書	×	×	×	×	×	×	×	棄	×	×	×	×	×	×	×	○	×	棄	○		不採択	
陳情第5号	「東海第2原発の20年延長の申請をしないよう求める意見書」提出に関する陳情書	×	×	×	×	×	×	×	棄	×	×	×	×	×	×	×	○	×	棄	○		不採択	
推薦第5号	人権擁護委員の推薦について（黒澤重美氏）	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	推薦

※議長は採決に加わらない

《会議の欠席等の状況》

2/22 本会議 喜見山明(欠席) 3/3 本会議 坂巻文夫(欠席)・中島亨一(欠席)・水野 昇(欠席)

災害を想定した、市議会災害対策会議で防災訓練を実施

3月10日に震度6の地震を想定し、県と市で共同で実施した防災訓練にあわせ、市議会でも防災訓練を実施しました。

当日は、市災害対策本部が設置され、市議会議長への情報伝達の後、『常総市議会災害対策会議』が設置されました。

対策会議では、各議員の安否確認のほか、市災害対策本部への参加についての判断や災害に関する情報収集を行いました。この訓練は、一昨年の関東・東北豪雨災害による大規模水害での初動対応の反省点を踏まえ、実施されたものです。

市議会では、いつ起こるかも分からない災害に備え、日頃から訓練の必要性と意識付けが重要と捉え、今後も市民の安全を優先に考え、訓練の強化に努めていきます。



平成28年度行政視察受け入れ状況

No.	視 察 日	団 体 名	内 容
1	平成28年 7月26日	茨城県那珂市議会 議会運営委員会	議会としての災害対策について
2	平成28年 8月 4日	兵庫県赤穂市議会 議会運営委員会	議会運営全般(特に通年議会)について
3	平成28年 8月 4日	栃木県那須塩原市議会 議会活性化検討特別委員会	通年議会について
4	平成28年10月14日	大分県佐伯市議会 建設常任委員会	関東・東北豪雨災害について
5	平成28年10月18日	愛知県弥富市議会 総務建設経済委員会	庁舎建設の経緯及び災害対策について
6	平成28年10月26日	宮城県大和町議会 超党派	関東・東北豪雨による被災状況と復興について
7	平成28年10月26日	福岡県大川市議会 産業建設委員会	水害からの復興ビジョン策定について
8	平成28年11月 2日	茨城県鹿嶋市議会 議会改革推進特別委員会	通年議会について
9	平成28年11月 7日	大分県中津市議会 敬天親和会(会派)	関東・東北豪雨による鬼怒川決壊時の状況と対応について
10	平成28年11月 9日	沖縄県名護市議会 市民の響・公明(会派)	常総ほっとサタデー教室(土曜日補習教室事業)について
11	平成28年11月10日	島根県議会議員	外国人(主にブラジル人)との共生について 外国人(主にブラジル人)児童・生徒への教育支援について
12	平成28年11月10日	徳島県町村議会議長会	関東・東北豪雨災害における議会の対応について
13	平成28年11月18日	山梨県甲斐市議会 3市合同(安城市、吹田市) 創政甲斐クラブ・甲斐市民クラブ(会派)	関東・東北豪雨による被災状況と対応等について
14	平成28年11月18日	東京都江戸川区議会 災害対策・街づくり推進特別委員会	関東・東北豪雨に係る鬼怒川の洪水被害について
15	平成28年12月21日	東京都世田谷区議会 公明党世田谷区議団(会派) 京都府宇治市議会議員 ※合同による研修	関東・東北豪雨災害について
16	平成29年 1月26日	千葉県船橋市議会 総務委員会	関東・東北豪雨災害について
17	平成29年 2月13日	千葉県我孫子市議会議員	関東・東北豪雨による被災状況と復興について
18	平成29年 2月15日	奈良県大和高田市議会 日本共産党(会派)	関東・東北豪雨災害について
19	平成29年 2月16日	茨城県守谷市議会 公明党(会派)	関東・東北豪雨の対応と復旧、復興について

議長・副議長決まる

風野芳之議長の辞職を受けて、5月16日随時会議が開催され、議長選挙が行われました。投票の結果、風野芳之氏が当選されました。その後、中村博美副議長より辞職願が提出され、本会議で辞職を許可したことにより、同じく副議長選挙が行われました。投票の結果、倉持守氏が当選されました。そのほか、常任委員及び議会運営委員の選任が行われました。

議長 風野 芳之



【議長経歴】平成4年7月、石下町議選で、初当選以来7期目、その間、石下町議会議長、常総市議会議長等を歴任。今回第8代目の常総市議会議長に選出されました。

副議長 倉持 守



【副議長経歴】平成23年5月、常総市議選で、初当選以来2期目、その間、総務委員長・議会運営副委員長を歴任。今回第7代目の常総市議会副議長に選出されました。

常任委員会

任期満了に伴い、各委員の異動がありました。

委員会名	委員
総務委員会	◎堀越 輝子 ○関 優嗣 金子 晃久 遠藤 正信 茂田 信三 水野 昇 中村 安雄
文教厚生委員会	◎坂巻 文夫 ○大澤 清 中村 博美 岡野 一男 中島 亨一 喜見山 明 堀越 道男
建設経済委員会	◎小林 剛 ○新田 宏安 坂野 茂実 寺田 洋 倉持 守 石川 栄子
議会運営委員会	◎中村 安雄 ○遠藤 正信 堀越 輝子 坂巻 文夫 小林 剛 中島 亨一 中村 博美 堀越 道男

◎委員長 ○副委員長

過去の会議録がみられます

過去の市議会会議録は市ホームページから入ることができます。ぜひご利用ください。アクセス方法は次のとおりです。
○市ホームページ内「常総市議会」→「常総市議会会議録」をクリックしてください。

市ホームページURL
(<http://www.city.josol.jp/>)

議会の傍聴ができます

議会の傍聴を希望される方は、市役所議会棟3階議場廊下に備え付けの傍聴券交付依頼書（傍聴券控え）を記入し、議場入り口で係員へお渡しください。引換に傍聴券が発行されます。

インターネット映像配信中!!

本会議の生中継(LIVE)をインターネットでご覧いただけます。生中継を見られない場合でも、録画映像(VOD)をご覧いただけます。ぜひご利用ください。詳しくは映像配信ページをご覧ください。

<http://www.josocity.stream.jfit.co.jp/>

スマートフォンやタブレット端末でも視聴できます。



QRコード

【アクセス方法】

市ホームページ → 常総市議会 → 議会映像配信

編集後記

5月16日より新たに議会だより編集委員が左記のとおり選出されました。今後とも読みやすい紙面をめざして、更なる努力を重ねてまいります。皆様のご支援・ご協力をお願い申し上げます。

議会だより編集委員会

委員長
倉持 守



副委員長
堀越 輝子



委員
大澤 清



委員
関 優嗣



委員
坂野 茂実

